

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>流動資産</b> 現金及び預金 356,099 受取手形 269,667 売掛金 893,324 完成工事未収入金 210,986 商品及び製品 1,014,360 仕掛品 71,261 原材料及び貯蔵品 630,065 未成工事支出金 18,753 前払費用 27,599 未収入金 133,381 その他の貸倒引当金 △15,251 <b>固定資産</b> <b>有形固定資産</b> 建物 594,898 構築物 64,394 機械及び装置 132,985 車両及び運搬具 552 工具器具及び備品 86,082 土地 240,299 建設仮勘定 5,561 <b>無形固定資産</b> 借地権 0 ソフトウェア 91,177 ソフトウェア仮勘定 12,519 電話加入権 3,604 <b>投資その他の資産</b> 投資有価証券 107,698 出資 1,010 従業員長期貸付金 4,119 長期前払費用 8,508 保険積立金 161,031 会員権 49,258 長期営業債権 36,005 破産更生債権等 252,279 その他 93,958 貸倒引当金 △290,934 <b>資産合計</b> 5,288,036	<b>流動負債</b> 支払手形 657,590 買掛金 234,776 工事未払金 27,006 短期借入金 1,550,000 1年以内返済予定の長期借入金 451,180 未払金 152,170 未払費用 79,384 未払法人税等 23,310 未払消費税等 22,974 預り金 8,184 前受収益 700 その他の負債 48,173 <b>固定負債</b> 長期借入金 468,100 退職給付引当金 518,960 繰延税金負債 2,279 役員退職慰労引当金 74,958 その他の負債 13,637 <b>負債合計</b> 4,333,386 <b>純資産の部</b> <b>株主資本</b> 資本金 601,424 資本剰余金 480,463 資本準備金 445,865 その他資本剰余金 34,597 <b>利益剰余金</b> △122,641 利益準備金 132,185 その他利益剰余金 △254,826 繰越利益剰余金 △254,826 <b>自己株式</b> △6,776 <b>評価・換算差額等</b> その他有価証券評価差額金 3,322 繰延ヘッジ損益 △1,143 <b>純資産合計</b> 954,649 <b>負債・純資産合計</b> 5,288,036

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		
製 品 売 上 高	5,747,021	
完 成 工 事 高	525,756	6,272,778
売 上 原 価		
製 品 売 上 原 価	3,798,776	
完 成 工 事 原 価	361,652	4,160,429
売 上 総 利 益		2,112,349
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,200,037
営 業 損 失		87,687
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,202	
保 険 返 戻 金	871	
受 取 地 代 家 賃	15,000	
そ の 他	8,155	27,230
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,310	
そ の 他	19,600	90,911
経 常 損 失		151,368
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	88,615	
固 定 資 産 売 却 益	4,279	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,494	
会 員 権 売 却 益	1,282	99,671
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,045	
減 損 損 失	4,437	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	54,708	
特 別 退 職 金	49,539	116,730
税 引 前 当 期 純 損 失		168,427
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		20,965
当 期 純 損 失		189,392

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計			
前 期 末 残 高	601,424	445,865	34,597	480,463	132,185	△65,434	66,751	△6,665	1,141,973	
当 期 変 動 額										
当期純損失(△)						△189,392	△189,392		△189,392	
自己株式の取得								△111	△111	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△189,392	△189,392	△111	△189,503	
当 期 末 残 高	601,424	445,865	34,597	480,463	132,185	△254,826	△122,641	△6,776	952,469	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△48,372	△2,573	△50,946	1,091,026
当 期 変 動 額				
当期純損失(△)				△189,392
自己株式の取得				△111
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純)	51,695	1,429	53,125	53,125
当期変動額合計	51,695	1,429	53,125	△136,377
当 期 末 残 高	3,322	△1,143	2,179	954,649

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく従来の計画を見直し、新たに策定いたしました再建計画に基づき取り組んでおります。

再建計画は以下のとおりであります。

#### (1) 営業所統廃合と営業事務の合理化

営業組織を再構築し、営業所の統廃合を実施するとともに、営業事務の合理化を図るため、事務センターを設置いたします。なお、概要は以下のとおりであります。

- ① 新潟、厚木、静岡、大阪、広島の5営業所を廃止し、出張所を設置いたします。
- ② 東京営業所を廃止し、その機能を大宮営業所と厚木出張所に移管いたします。
- ③ 営業事務の大半を集約させた事務センターを厚木事業所内に設置いたします。

#### (2) 人員合理化

営業所統廃合及び業務の合理化に伴い、正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しを併せた50名程度の人員削減を実施いたします。希望退職者の退職日は平成22年5月31日、営業所統廃合及び嘱託の退職日は平成22年3月31日から7月31日となっております。

#### (3) 今後の事業展開

##### ① 販売体制

販売体制を見直し、『セールス担当』は、従来の担当部門特化型から全製品を対象に拡販し、『サービス担当』は、アフターメンテナンスの充実に努め、地域密着体制を維持しつつ収益性の向上を図ります。

また、各部門の事業展開は次のとおりであります。

##### a. 熱機器部門

###### <農用機器>

- ・施設園芸のトータルコーディネーターとして、主力の施設園芸用温風暖房機のみならず関連機器の開発・拡販に特化し、需要減退が続く施設園芸業界の市場活性化の担い手となるべく積極的に注力しております。
- ・施設園芸用温風暖房機と施設園芸用ヒートポンプの拡販に努め、原油価格に左右されない販売体制を確立いたします。さらに、ハイブリッド型環境システム(温風暖房機とヒートポンプのハイブリッドシステム)の開発・拡販に努めます。
- ・国内の施設園芸市場に留まらず、海外市場にも積極的に参入できる体制を確立いたします。

###### <汎用機器>

- ・メンテナンスサービスを中心に展開を図ります。

b. 衛生機器部門

・FRP槽の安定供給体制を整え販売の全国展開を図ります。

② 生産性の向上・在庫削減

当事業年度より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図り、財務体質の健全性を強化いたします。

③ 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力しております。

④ 佐藤商事株式会社との関係維持・新規ビジネス

当社の筆頭株主であります佐藤商事株式会社と、当社の主力製品である施設園芸用温風暖房機を始めとする熱機器製品の製造に使用する鋼材の購買取引を中心に取引をより密接にし、シナジー効果を引き出し関係維持強化に努めます。

また、共同で農業分野及び熱源を主体とするエネルギー分野における新規ビジネスを進めてまいります。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

## 2. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

#### ②デリバティブ 時価法

#### ③棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品 総平均法

原材料 最終仕入原価法

未成工事支出金 個別法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 7～17年

無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（592,472千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更  
当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から11年に変更しております。

当該変更は、当事業年度から実施している事業再構築計画の発展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、期首に存在する工事契約を含むすべての契約について、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当事業年度においてこれによる損益に与える影響はありません。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ・金利キャップ  
(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

現金及び預金(定期預金)	2,000千円
建物	529,526
構築物	1,145
機械及び装置	5,927
土地	170,249
投資有価証券	51,023
計	759,872

上記のうち工場財団抵当に供している額

建物	529,526千円
構築物	1,145
機械及び装置	5,927
土地	170,249
計	706,849

担保資産に対する債務額

短期借入金	1,550,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	451,180
長期借入金	468,100
割引手形	292,944
保証債務	947
計	2,763,172

上記のうち工場財団抵当に供している額に対する債務額

短期借入金	1,550,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	451,180
長期借入金	468,100
割引手形	292,944
保証債務	947
計	2,763,172

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,928,763千円

#### (3) 保証債務

従業員の住宅資金の銀行借入に対し債務保証を行っております。

947千円

#### (4) 債権の流動化

①債権の流動化による受取手形の譲渡残高 662,214千円

②上記のうち、代金留保額 132,442千円

なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額です。

(5) 受取手形割引高 292,944千円

#### (6) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 99,587千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	237,927千円
仕入高	132,161

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	12,028,480株	一株	一株	12,028,480株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	40,725株	1,175株	一株	41,900株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,175株は、単元未満株式の買取による増加であります。

#### 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主なる原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	196,623千円
繰越欠損金	150,837
会員権評価損	36,446
減価償却費限度超過額	28,179
投資有価証券評価損	36,561
未払賞与	11,511
棚卸資産評価損	33,853
減損損失	18,766
貸倒引当金	72,238
役員退職慰労引当金	30,499
その他	5,809

繰延税金資産 小計 621,327

評価性引当額 △621,327

繰延税金資産 合計 —

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △2,279

繰延税金負債 合計 △2,279

差引：繰延税金資産 純額 △2,279

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△822,715千円
ロ. 年金資産	155,576
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△667,138
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	197,490
ホ. 未認識数理計算上の差異	△13,584
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△483,232
ト. 前払年金費用	35,728
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△518,960

### (3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	55,547千円
ロ. 利息費用	12,773
ハ. 期待運用収益	△7,200
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	39,498
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△3,567
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,051

(注) 上記退職給付費用以外に営業所統廃合及び正社員の希望退職と既存嘱託社員の契約の見直しに伴う割増退職金49,539千円を特別損失に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	1.5%
期待運用収益率	5.28%
数理計算上の差異の処理年数	11年
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

### (1)ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ①リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備（機械及び装置）であります。

#### ②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

- a. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
構 築 物	4,901	4,810	90
機 械 及 び 装 置	112,300	64,760	47,539
工 具 器 具 及 び 備 品	5,982	3,390	2,592
合 計	123,183	72,960	50,222

- b. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	17,636千円
1年超	36,574
合計	54,210

- c. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	25,288千円
減 価 償 却 費 相 当 額	21,724
支 払 利 息 相 当 額	3,104

- d. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- e. 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	32,559千円
1年超	90,869
合計	123,428

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

##### a. 受取手形及び売掛金

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

##### b. 投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

##### c. 支払手形及び買掛金

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

##### d. 借入金

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。なお、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

##### e. デリバティブ

デリバティブ取引は借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を

行っております。

(ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ヘッジ方針)

金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。

(ヘッジ有効性評価の方法)

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

#### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、資金部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引先の契約不履行等に係るリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い管理本部に適切に分割し、担当役員が取締役に報告することとなっております。なお、借入金等は取締役会の専決事項であるため、それに伴う金利スワップ契約、金利キャップ契約の締結等は取締役会の決定事項となっております。

#### c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すもの

ではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注) 2.」をご参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	356,099	356,099	—
② 受取手形、売掛金、完成 工事未収入金 貸倒引当金(※1)	1,373,977 △14,374		
	1,359,603	1,359,603	—
③ 投資有価証券	94,877	94,877	—
資産計	1,810,580	1,810,580	—
① 支払手形	657,590	657,590	—
② 買掛金、工事未払金	261,782	261,782	—
③ 短期借入金	1,550,000	1,550,000	—
④ 1年以内返済予定の長期借入金	451,180	451,180	—
⑤ 長期借入金	468,100	464,106	3,993
負債計	3,388,652	3,384,659	3,993
デリバティブ取引(※2)	8	8	—

(※1) 受取手形、売掛金、完成工事未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

## 資産

- ① 現金及び預金、②受取手形、売掛金、完成工事未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 投資有価証券  
時価について、株式は取引所の価格によっております。  
なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

## 負債

- ① 支払手形 ②買掛金、工事未払金 ③短期借入金 ④ 1年以内返済予定の長期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 長期借入金  
時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

- 1. ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。
- 2. ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利キャップ取引	長期借入金	150,000	—	8
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	225,000	—	※2.

### 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- ※2. 金利スワップの特例処理によるものは、その契約額のすべてが1年以内のものであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該1年以内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております。



(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められている金融商品は次のとおりであります。 (単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非 上 場 株 式	12,821
合 計	12,821

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。 (単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	356,099	—
受取手形、売掛金、完成工事未収入金	1,373,977	—
合計	1,730,077	—

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	307,100	103,500	47,500	10,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 10. 賃貸等不動産に関する注記

### 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都渋谷区において、賃貸用の土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,000千円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
—	—	—	135,000

(注) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 11. 関連当事者情報

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社名称 の又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者の 関係	取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期 末 残 高 (千円)
主要株主	渡 辺 パイプ ㈱ (※3)	東京都 墨田区	1,532,000	管工機材 の販売	(被所有) 直接16.6	当社製品 の販売 材料の 仕入	当社製品 の販売	116,198	売掛金	40,435
							材料の 購入		47,999	完成工 事未収 入金
							当社製品 の販売	237,927		買掛金
							材料の 購入		132,161	支払 手形
その他 関係 会社	藤 藤 商事 ㈱	東京都 千代田 区	1,319,250	金属材料 電子材料 等の 国内販売 及び 輸出入	(被所有) 直接30.2	当社製品 の販売 材料の 仕入	当社製品 の販売	237,927		売掛金
							材料の 購入		132,161	買掛金
										支払 手形

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

※3. 渡辺パイプ㈱は、平成21年9月8日に保有株式の全てを譲渡し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での期末残高を記載しております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社名 の 又氏	等 社 称 は 名	事 業 内 又 職	業 の 容 は 業	議 決 権 の 所 有 割 (%)	等 有 合	当 と 係 連 者 の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 高 残 (千 円)
役員	福 公	田 一	当 取 会	社 締 役 長	(被所有) 直接5.2		債 務 被 保 証	当 社 銀 行 借 入 に 対 し て の 債 務 被 保 証 (注)	1,452,900	—	—

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	79円64銭
(2) 1株当たり当期純損失	15円80銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

### 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失	189,392千円
普通株式に係る当期純損失	189,392千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	11,987,120株

## 13. 重要な後発事象に関する注記

特に記載事項はありません。

## 14. その他の注記

### (1) 固定資産の減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

#### ①減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	仙台営業所	建物・工具器具及び備品・電話加入権	2,367
東京都渋谷区	本社仮事務所	建物	2,069
合		計	4,437

#### ②減損損失の認識に至った経緯

営業所については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当初想定した収益を見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

処分が決定された本社仮事務所の据付設備については、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び内訳

科	目	減 損 損 失
建	物	3,125千円
工 具 器 具 及 び 備 品		575
電 話 加 入 権		736
	計	4,437

③資産のグルーピングの方法

当社は、事業単位を基準として管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

遊休資産については、個別資産単位でグルーピングを行っております。

本社、厚木工場、社宅については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。売却や他への転用が困難な資産は、ゼロ評価しております。

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。